

# 全大教新聞

2025年6月10日

第432号

【発行所】  
全国大学高専教職員組合  
(略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】  
[http://zendaikyoo.or.jp/?page\\_id=107](http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107)

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaikyoo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012  
東京都台東区竜泉  
2-20-15 都築ビル 2 階

\* 組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います(一部30円)

## 今月の紙面

- 2 高専機構理事長と懇談(5月14日)
- 2 国際卓越研究大学に因って交流会(4月22日)
- 2 海事職員交流会(5月11日)
- 3 論壇  
「森林をめぐる災害と大船渡市林野火災の課題」  
岩手大学農学部教授 伊藤幸男

- 4 単組からのレポート  
・京都大学  
「5月の活動レポート」  
・高知大学  
「高知大学が抱える組合的問題」

## 国会議員訪問と要請活動

### 運営費交付金の抜本的増額など

全大教では、5月27日(火)と28日(水)、国会議員訪問と要請活動を行いました。訪問に先立ち、与野党を含む主要国政政党の議員に連絡し、訪問受け入れの回答があったところを回ることにしました。その結果、今回の訪問先は、共産党衆議院議員の堀川あき子氏、れいわ新選組衆議院議員の大石あき子氏、立憲民主党衆議院議員の菊田真紀子氏、共産党参議院議員の吉良よし子氏の4人となりました。全大教側は、笹倉委員長、永井書記長ほか、総勢7人で訪問しました。



堀川あき子衆議院議員  
日本共産党(5月27日)

費交付金の基盤的経費の増額を求めていただくようにお願いしました。

加えて、財務省関係者が「国立大学予算が減額されているのはデマだ」などと主張していることも取り上げ、そうした主張の間違いを説明しました。科学技術関連予算の全体が増えているように見えることは事実ですが、その額は算定基準の改定などによって水増しされており、またたとえその総額が増えようと、運営費交付金のうちの「基盤的経費」が削減されていることが大学の教育研究力を奪っているという事です。

初日に訪問した堀川議員は京都選出で、学費値上げや学生の生活困窮問題で従来から京大職組とコンタクトがあります。全大教側は、これまでの国立大学運営費交付金の減額状況、とくに「ミッション実現加速化経費」などのいわゆる「ヒモ付き競争的資金」が増えて基盤的経費が減額されていることを説明し、第5期の交付金配分ルールの検討が始められるこの時期に、ぜひ授業料無償化とともに運営

また、先日の財政制度等審議会で、「一部の私立大学では四則計算など非常に低レベル

の授業を行っている」といった、大学教育を貶めるような主張がなされていることも取り上げ、改めて大学教育の意義を説明しました。教育の最終段階で基盤的な技能を再確認し習得させることは、卒業生の労働者としての資質を高めることにもなり、日本経済にとってもプラスの効果があります。(もちろんそれだけではなく、財界など経済成長を最優先に考えている人々を説得するレトリックも必要です。)

堀川議員からも熱心に質問されるなど、日本の高等教育・学術研究の危機的状況に対する憂慮や、さらに高等教育・学術研究を追い詰めようとする側の主張の問題点について



菊田真紀子衆議院議員  
立憲民主党(5月28日)



吉良よし子参議院議員(秘書)  
日本共産党(5月28日)



大石あき子衆議院議員(秘書)  
れいわ新選組(5月28日)

共有していただけたと思います。堀川議員は選出一期目の若手ということで、予定の時間を大幅に超えて意見交換にに応じていただきました。

二日目に訪問した菊田議員は、本人が対応されました。以前、立憲民主党の「ネクスト文部科学大臣」を務められていたこともあり、大学の置かれている状況はよくご存じのようでした。全大教側の出席者が順に、地方大学、公立大学、大学共同利用機関における教育研究が予算ひっ迫により危機に瀕していることを説明しました。細かくメモを取って聞いておられました。

同じ二日目に訪問した大石議員と吉良議員は、議員本人ではなく秘書の対応でした

が、堀川議員への説明と同様の説明とお願いを伝え、前向きな反応を得ました。吉良議員の事務所はこれまで度々要請に応じてもらっており、全国の大学の置かれている危機的状況については深く理解されているものと考えています。

全大教はこの間、国会議員要請の取り組みを繰り返しており、すでに何人かの議員は何度も要請を聞いてもらっています。国立大学等の置かれている状況に対する理解も深まってきていると思われます。政党に対する要請と合わせて、国政の現場に対して国立大学をはじめとする高等教育政策の転換を訴える取り組みを今後とも続けたいと考えています。今回の訪問先は野党議員ばかりでしたが、引き続き、与党議員との懇談の機会も探ります。この時期は、参院選を間近に控えた、国会議員や政党が請願を受け入れやすい時期です。またこれから第5期の交付金配分ルール見直しが行われます。有効なタイミングで有効な活動を行っていきます。

(中央執行副委員長

山口裕之)

## 立憲民主党の文部科学部門会議ヒアリング

全大教、日本私大教連、公大連の三団体共同で

5月26日



報告をする全大教中央執行委員長 笹倉万里子  
(右から二人目、於：衆議院第2議員会館 大会議室)

5月26日、学校教育法の改正を求める国公私立大学教職員組合協議会(以下、3団体協議会)は、立憲民主党の文部科学部門会議ヒアリングに臨みました。参加者は3団体協議会側が9人、立憲民主党から参加した議員は、亀井亜紀子議員をはじめとして10人でした。全大教からは笹倉中央執行委員長と永井書記長が参加しました。

まず、3団体協議会から、教授会を審議機関とすること、学長を選挙で選ぶこと等を含んだ改正提案を説明しました。2014年の学校教育法の改正が国公私立を問わず、大学の自治の後退の大きなきっかけになっ

たこと、それにより現状の大学がどのような状況となっているのかを伝えました。議員側からは、2014年以前の学校教育法で認められていたように、教授会を審議機関に戻すことで、大学の状況がよくなるのかとの質問がありました。教授会を審議機関に戻すだけで、大学が再生するとは私たちが思っておりません。ただ、現在の大学の閉塞感を招いたのは、大学のガバナンスをトップダウンにすることによって、大学構成員同士の議論の場、合意形成の場が失われたことが大きな要因だと私たちは考えています。教授会を審議機関に戻すことは、大学の中で再び活発な議論が行われるようになるきっかけになると考えていると答えました。今回のレクで、私たちの主張をきちんと理解していただけたかどうかはわかりませんが、私たちが大学の自治を非常に重要なこととして捉えていること、大学の自治の中でも、特に構成員による自治を重要視していることは伝わったかと思っています。今後も3団体協議会で引き続き活動していきます。(中央執行委員長 笹倉万里子)